

こども・子育て支援に関するニーズ調査等の概要について

資料 3

調査の目的

令和7年度を始期とする、次期「(仮称)大阪市こども計画」の策定に向け、その基礎資料とするため、子育て世帯等のニーズや意識を把握するための調査を実施する。

調査対象

・就学前児童(0～5歳児)の保護者	48,000人	(H30調査 有効回答率 44.7%)
・就学児童(小学校1～3年生)の保護者	12,000人	(H30調査 有効回答率 45.0%)
・若者(15歳～39歳)	12,000人	(H30調査 有効回答率 22.5%)

調査内容

【就学前児童】

家族の状況、保護者の就労状況、保育サービスの利用時間・種類、今後の利用意向、子育てに対する意識、育児休業制度の利用状況 等

【就学児童】

家族の状況、保護者の就労状況、放課後の居場所を提供する事業の利用状況、今後の利用希望 等

【若者層】

家族形態、友人関係、悩みや心配ごと、地域活動への参加状況、人生観、ライフプラン、地域社会への愛着 等

実施方法

(1)調査票の配付・回収及びコールセンターの開設

住民基本台帳等から無作為抽出した児童の保護者、若者層本人に郵送で調査票を配付し、郵送及びWEB併用で回収を行う。前回同様に、コールセンターを設置。(前回若者のみWEB併用)

(2)期間

令和5年11月下旬～12月下旬(予定) ※調査結果は、ホームページにて公表を予定

こども・子育て支援に関するニーズ調査等の実施について

平成30年度に実施した「こども・子育て支援に関するニーズ調査」等の調査項目を参考に、調査票を作成し、調査を実施する

調査項目

【就学前児童用調査票】

- 平成30年度に国が示した手引きに基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を算出するために必要な項目については、引き続き掲載 ⇒参考1－1で「必須項目」と記載されている項目
- 平成30年度に実施した調査結果と経年での比較を行うことが有効と考えられる項目については、引き続き掲載 ⇒参考1－1で「国標準」「府独自」と記載されている項目
- 「こども未来戦略方針」を踏まえ項目を追加(4ページ)

【就学児童用調査票】【若者意識調査票】

- 平成30年度に実施した調査結果と経年での比較を行うことが有効と考えられる項目については、引き続き掲載

調査票上の工夫(前回と同様)

- 調査票は、回答者が混乱せず、スムーズに回答できるよう工夫
- 設問文を、回答者にとってできるだけわかりやすいよう簡素化した文章で記述
- 分岐する質問については、質問順に適切に進んでもらえるよう矢印で誘導するなど、回答の流れをわかりやすく示す

国からの通知について(聞き取りによる)

- 第2期支援事業計画作成に当たっての参考となった平成30年の春から夏頃に国から発出された、「市町村子ども・子育て支援事業計画作成に係る利用希望把握調査等」及び「市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出等の考え方について」については、現時点では未発出。
- また、市町村子ども・子育て支援計画の作成に係る手引き等については、「市町村子ども子育て支援事業計画」(5カ年計画/第2期:令和2年度～令和6年度)の改訂等にあわせて、直近の状況等を踏まえた見直しを検討しており、具体的な時期は未定だが、見直し内容が出てくる予定。
- 見直し内容は現在検討中だが、現時点においては大きく考え方等を変更するような見直しは想定していないとのこと。

⇒国からの通知があり次第、内容等確認し、必要に応じ調査項目等を修正

○就学前児童調査票 新規追加項目案

- 問20 国が検討している「こども誰でも通園制度(仮称)(※)」が創設された場合、週に何日くらい利用したいと思いますか。「利用したい」「利用したいと思わない」のどちらかに○をつけてください。また、「利用したい」の場合は、()内に日数、時間数及び時間帯を記入してください。
※サービスの利用にあたっては、一定の利用料が発生する場合があります。

1 利用したい 週()日	1回あたり()時間	時間帯(:)から(:)まで
2 利用したいと思わない		

※「こども誰でも通園制度(仮称)」

普段、保育所や幼稚園等を利用していない未就学園児を、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず、保育所等で定期的に預かることで、時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園制度です。

今後のスケジュール

		7月		8月		9月		10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
ニーズ調査等		ニーズ調査等業務委託 公募手続き						契約締結 調査票作成			調査実施			集計・分析						報告書作成					
								最終調査票の 意見聴取									速報値 報告								
こども・子育て支援会議								こども・子育て支援会議			こども・子育て支援会議 委員									教育・保育部会			こども・子育て支援会議		